

## 参考資料

### 事業概要：

平成30年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業  
「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出  
に関する調査研究」

2018年8月29日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会  
電子情報利活用研究部

## 「小規模自治体におけるオープンデータを活用した事業機会創出に関する調査研究」

### ■ 事業の目的

#### ➤ オープンデータの促進と課題整理

- 小規模自治体における利用ニーズに基づいたオープンデータ推進に向けた調査研究
  - 中東遠の4市1町では、民間ニーズの高い道路関連情報のオープンデータ化について共同で取り組む。
- オープンデータとして公開する際の課題（技術面、制度面等）を整理し解決策を検討する。

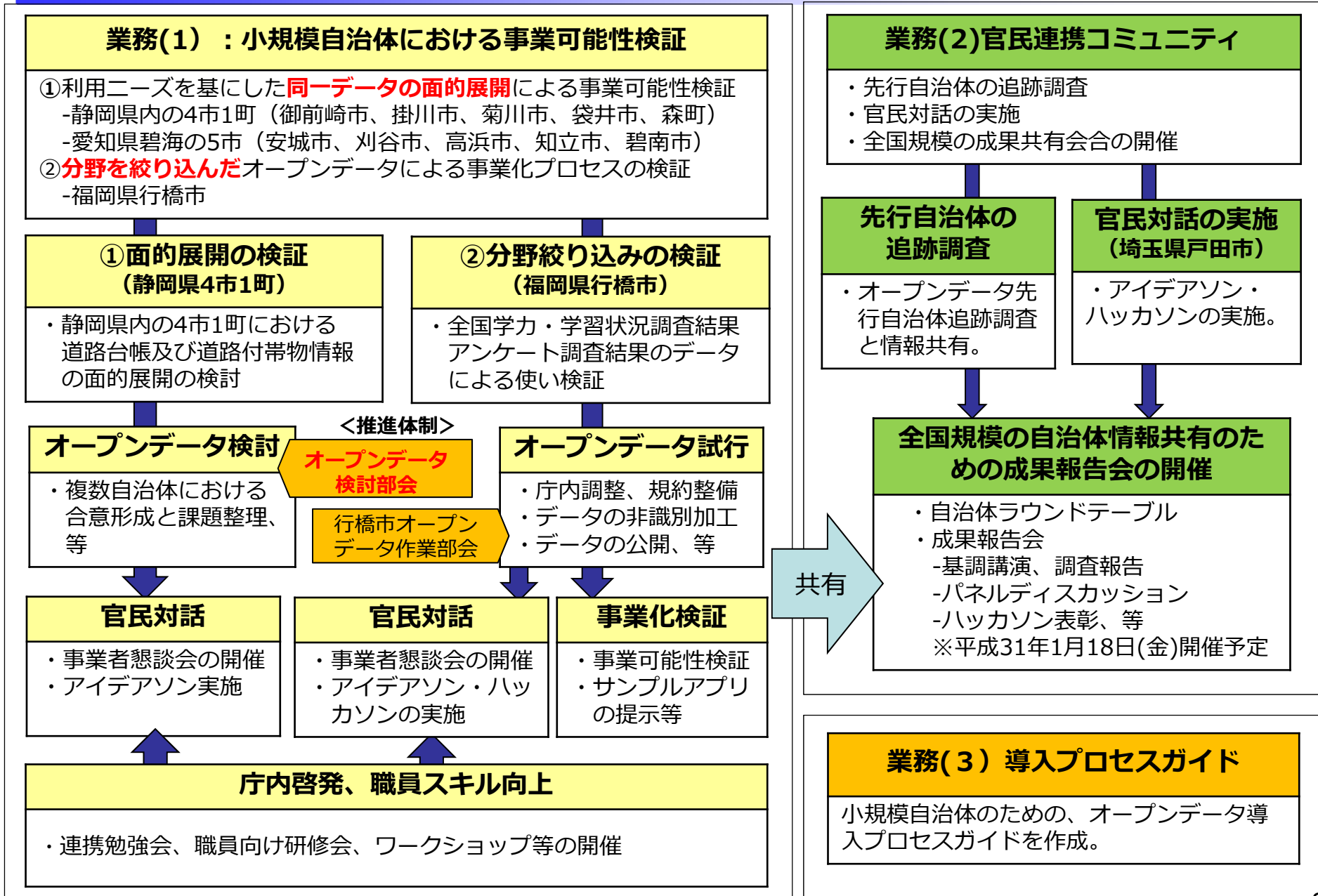
#### ➤ 面的に公開されたオープンデータの活用基盤の整備に向けた調査研究

- 行政界を超えて、隣接する複数の自治体において同一データのオープンデータ化を推進することで、地域の課題解決・経済活性化等に寄与する方策を考える。
- 官民対話、アイデアソン等を実施し、利用ニーズを把握し事業化の可能性について検討する。
  - 産業創出、サービス創出におけるオープンデータ利用の推進

### ■ 今期の成果

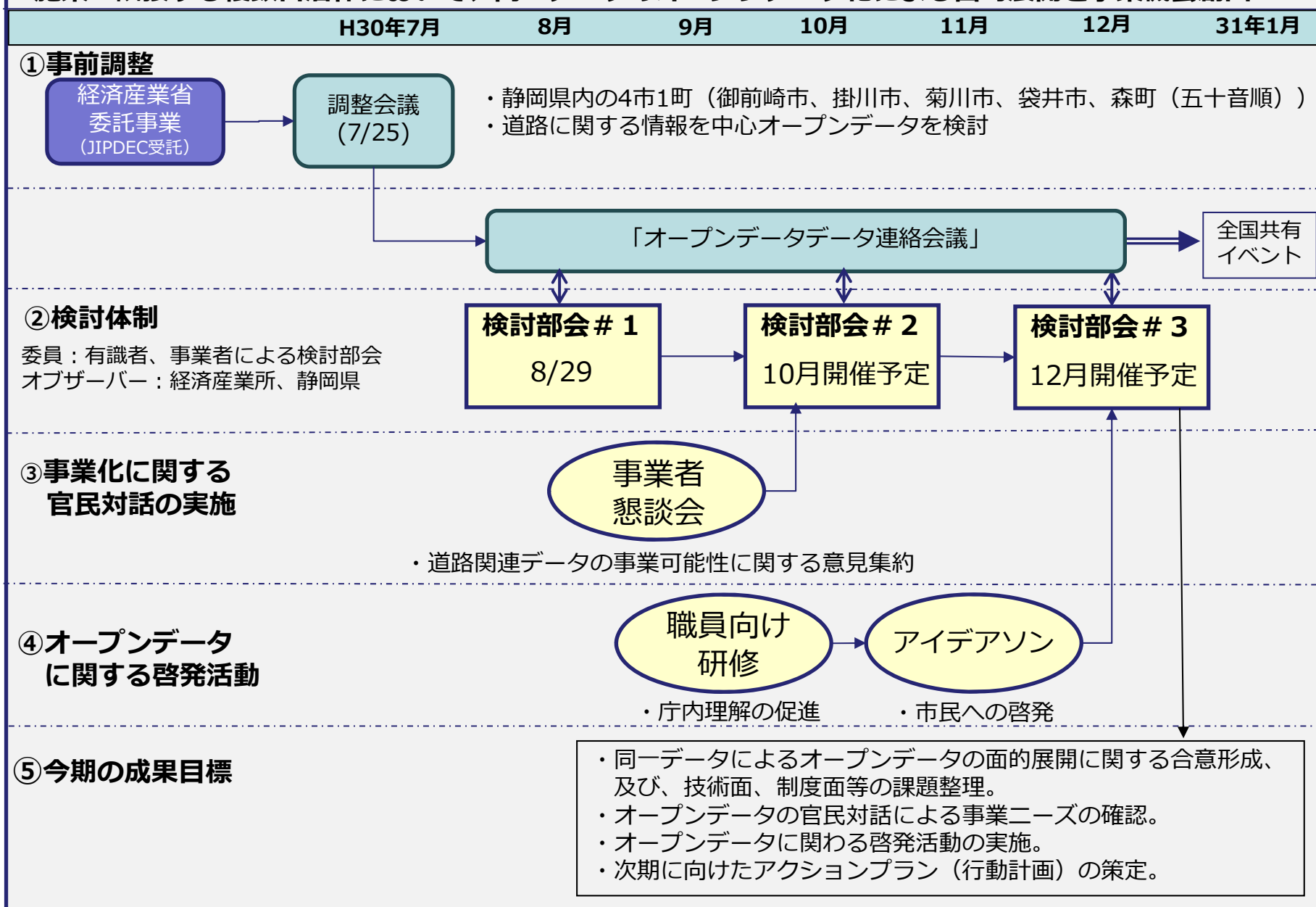
- 面的なオープンデータの活用を促進するために解決すべき課題を整理し、その対策案をまとめること。
- 次年度以降に、面的なオープンデータ活用の好事例の創造につなげること。

# H30年度の調査事業の全体像



# 静岡県内の4市1町における実施フロー

施策：隣接する複数自治体において、同一データのオープンデータ化による面的展開と事業機会創出



## ■ 支援体制の構築「オープンデータ検討部会」

### ➤ 設置目的：

- 静岡県内の4市1町のオープンデータを推進するため、有識者、事業者等から構成する会議体を設置する。
- ニーズを基にしたオープンデータとデータ活用（事業化）に関する課題の整理と解決法について協議。
- 道路に関連するデータ（道路台帳、道路付帯物情報等）を中心に議論する。

### ➤ 開催数：年度内に3回程度の検討部会を開催予定。

### ➤ 構成員：次ページ参照

## ■ 官民対話

### ➤ 事業者懇談会

- 道路関連データへの事業ニーズの整理、事業者が求める項目や内容（公開形式、契約、料金など）の整理。
- 参加予定事業者：事業者選定は、各自治体様とご相談のうえ15社程度選定予定。

### ➤ アイデアソンの実施

- 面的なデータ公開によるサービス化（事業可能性）についてのアイデア整理。
- 参加予定者：20社程度を想定。

## ■ 庁内啓発

### ➤ 職員向け研修の実施、等

# 「オープンデータ検討部会」構成員

## ■ 有識者、事業者

(敬称略、順不同)

No.	氏名	所属	役職	備考
1	遠藤 守	名古屋大学 情報学部人間・社会情報学科社会情報系	准教授	座長
2	水野 信也	静岡理工科大学 情報学部コンピュータシステム学科	教授	委員
3	北川 正己	(株)パスコ 事業推進本部 事業推進部	部長	委員
4	高木 洋一郎	NTT空間情報(株)	取締役	委員
5	三徳 昭弘	ダイナミックマップ基盤株式会社	取締役	委員
6	栄野比 直重	株式会社協振技建 営業本部営業開発課	リーダー	委員
7	桑園 博昭	株式会社ゼンリンデータコム ITS企画室	室長	委員
8	早川 誠	中部電力株式会社電力ネットワークカンパニー ネットワーク企画室 事業戦略グループ	課長	委員

## ■ 自治体 (自治体名五十音順)

中東遠4市1町 (御前崎市、掛川市、菊川市、袋井市、森町) の  
オープンデータご担当者 及び 関係部局ご担当者

## ■ オブザーバー

経済産業省 (商務情報政策局)

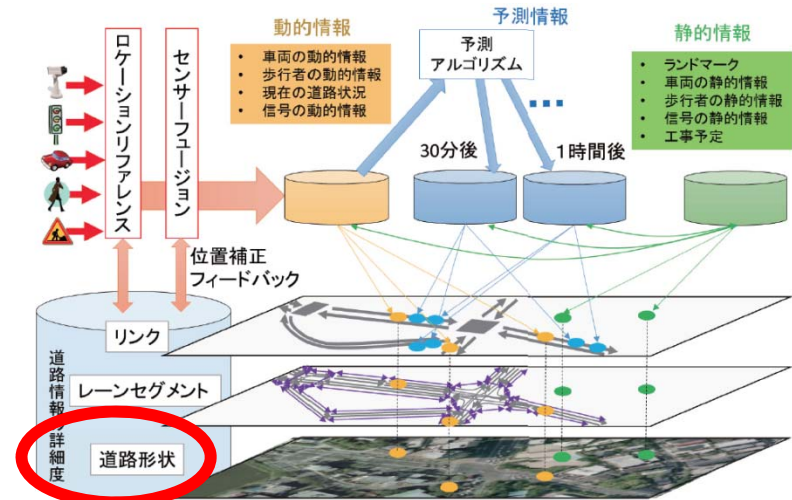
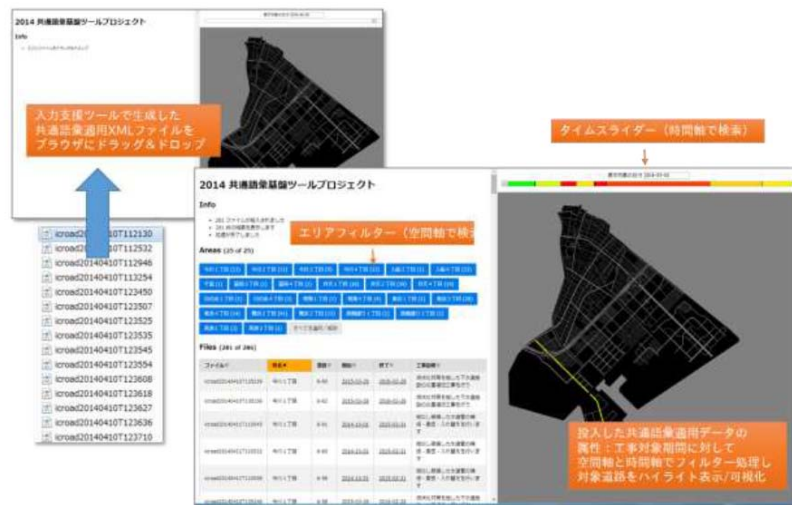
静岡県 (経営管理部ICT推進局、交通基盤部建設支援局)

# 【未来の事例 1】道路台帳、道路占有許可データの活用 JIPDEC

- 中央分離帯、車線、路面の傾斜といった**道路の現況情報**や、工事やイベントによる通行止め・片側交互走行などの**道路占有許可情報**、**信号機情報**などをオープンデータ化し、自動車への配信データ等で利用。

(効果)

- 自動運転時の**3Dマップ**を**全国一斉に整備**できる。
  - 「道路台帳」、「都市計画図」等は法定図書であることから、国・自治体・道路管理者が保有し、全国を網羅している。
- ナビゲーションの付加価値向上が進む。



**道路台帳等のオープンデータ化によって、民間が整備するデータの整備コストを圧縮（効率化）することができる。**

(出典：渡辺陽介他『協調型運転支援のための交通社会ダイナミックマップの提案』、DEIM Forum 2015)

## 道路占有許可を電子化して利用した場合の効果検証例

(協力：インディゴ(株)、浦安市都市整備部市街地開発課液状化対策推進室)

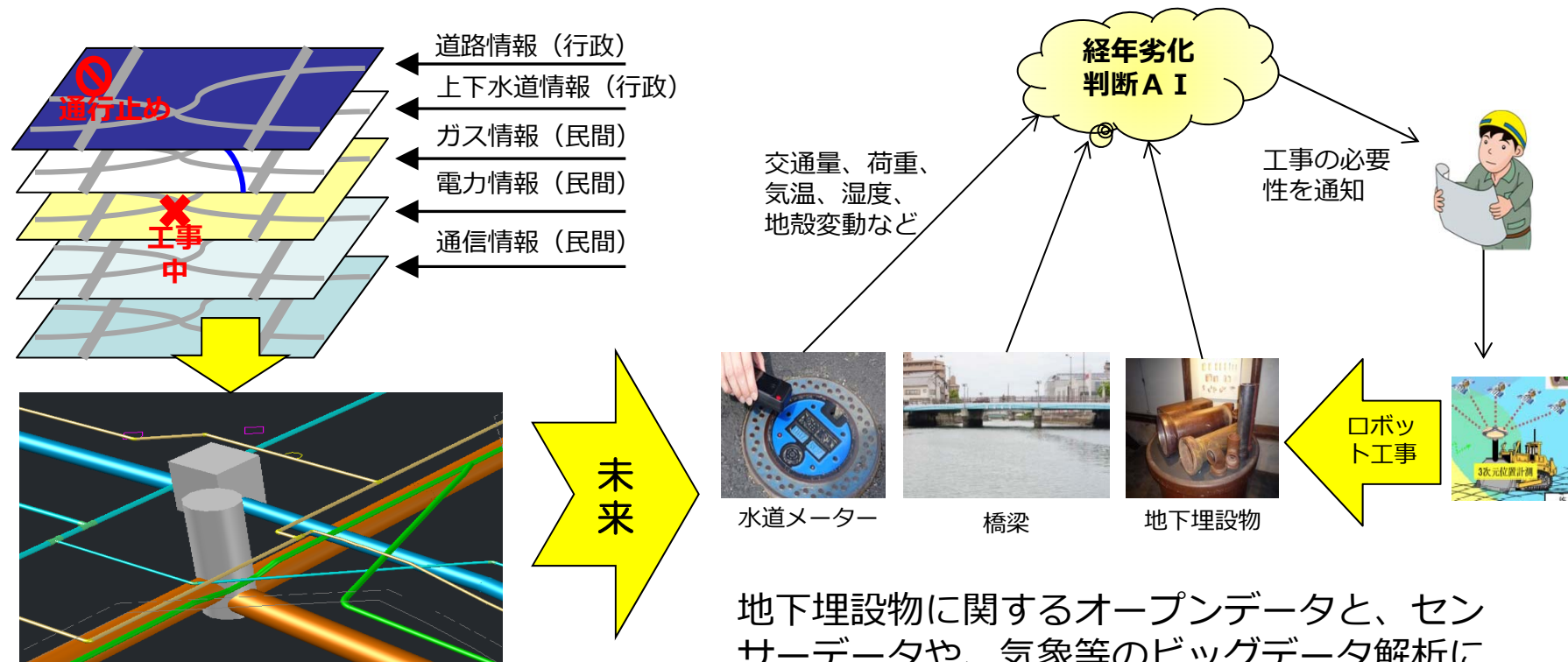
# 【未来の事例2】地下埋設物の可視化

## 【背景】

- 道路占有許可は、オープン化のニーズが高い情報の一つ。また、東日本大震災では、ライフラインの寸断の判断が難しく、全体把握や復旧に時間を要した。

## 【オープンデータのニーズ】

- 道路占有許可を含む、**地下埋設物の情報を集約し、官民連携モデルが構築**することで、効率が良い工事や、インフラ維持に役立てたい。



(出典：平成24年度経済産業省オープンデータの利用に係る民間、地方公共団体の連携基盤の開発・活用実証事業)

地下埋設物に関するオープンデータと、センサーデータや、気象等のビッグデータ解析によって、経年劣化を自動判断したロボット工事を実現。